総務文教常任委員会所管事務調査報告書

◎調査期間　　令和４年３月１９日～令和５年３月２０日

◎委員会構成

・令和４年３月１９日～令和５年３月２０日

委 員 長	青 木　　満	副委員長	川 田 隆 志
委　　員	渡 邉　　明	委　　員	宮永万里子
委　　員	山 口　　将	委　　員	中 尾 大 助

◎所管事務調査事項

項　　目	調　　査　　事　　項
１．防災・防犯・交通について	・大泉町における犯罪状況と交通事故等について
２．町政の総合企画について	・情報共有化の推進について ・未来創造羅針盤の進捗状況について
３．多文化共生と協働のまちづくりについて	・多国籍化、定住化に対応した秩序ある多文化共生の推進について
４．行財政の管理・運営について	・滞納管理の手法等の現状分析と滞納処分の取り組みについて
５．学校教育の充実について	・教育研究所の現状について
６．子ども・子育て支援と児童福祉の充実について	・大泉町保育園の運営状況について
７．生涯学習の推進について	・町立図書館の管理・運営の現状について

※　詳細は報告書参照

◎研修視察

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて中止とした。

◎その他

○予算調査　　令和５年３月・・・３日間（令和５年度）

○決算調査　　令和４年９月・・・３日間（令和３年度）

○常任委員会予算要望提出　令和４年１０月２７日

○請願・陳情審査

請願第１号　地域経済活性化　魅力ある地域づくりに向けた請願

委員会付託　令和４年第４回定例会（令和４年９月　６日）

委員会報告　令和４年第４回定例会（令和４年９月２２日）

◎参考

委員会開催日

令和４年	４月１２日	５月１０日	５月３１日	６月　２日
	７月　５日	８月　２日	８月３０日	９月１２日
	９月１３日	９月１４日	１０月　４日	１０月３１日
	１１月２９日			
令和５年	１月１０日	２月　７日	２月２１日	３月　８日
	３月　９日	３月１０日	３月１５日	

計　２０回

〇付属書類

年間予定表、請願結果報告書、各調査事項報告書

令和4年度総務文教常任委員会年間予定表

令和4年3月18日

総務文教常任委員長:青木満

4月	
5月	**・町政の総合企画について** 〇情報共有化の推進について
6月	**・定例会**
7月	**・子ども・子育て支援と児童福祉について** 〇大泉町保育園の運営状況について
8月	**・学校教育の充実について** 〇教育研究所の現状について
9月	**・定例会(決算調査)**
10月	**・生涯学習の推進について** 〇町図書館の管理・運営の現状について (指定管理者制度導入に向けての取り組み等について)
11月	〇委員会研修視察 **・町政の総合企画について** 〇(中止の場合)未来創造羅針盤の進捗状況について
12月	**・定例会**
1月	**・行財政の管理・運営について** 〇滞納管理の手法等の現状分析と滞納処分の取り組みについて
2月	**・防災・防犯・交通について** 〇大泉町における犯罪状況と交通事故等について
3月	**・定例会(予算調査)**
4月	**・多文化共生と協働のまちづくりについて** 〇多国籍化、定住化に対応した秩序ある多文化共生の推進について

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和４年５月１０日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　企画部長
　　企画部　情報政策課長
　　企画部情報政策課　情報政策係長

４．調査事項
　〇町政の総合企画について
　　・情報共有化の推進について

５．調査内容
（１）昨今のセキュリティ対策の動向について
（２）安全・安心の確保について
（３）情報セキュリティ技術的対策について
（４）群馬自治体情報セキュリティクラウドについて
（５）大泉町における情報セキュリティ技術的対策について
（６）テレワークのセキュリティ対策について
（７）職員研修・訓練・人的対策について
（８）セキュリティ研修について
（９）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和４年７月５日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　教育部　こども課長
　　教育部こども課　教育保育係長
　　教育部こども課　南保育園園長

４．調査事項
　〇子ども・子育て支援と児童福祉の充実について
　　・大泉町保育園の運営状況について

５．調査内容
（１）民営化前の引継ぎについて
（２）民営化後の引継ぎについて
（３）保護者代表との意見交換について
（４）町立保育園ＯＢとの意見交換について
（５）民営化前・後の比較について
（６）民営化後の保育内容について
（７）民営化後の町の役割について
（８）民営化後の町負担について
（９）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和４年８月２日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　教育部　教育指導課長
　　教育部教育指導課　教育指導係長

４．調査事項
　〇学校教育の充実について
　　・教育研究所の現状について

５．調査内容
（１）適応指導教室（あゆみ教室）やスマイル教室における不登校の子どもたちを含めた全ての子どもたちの学びの保障について
（２）全体的な学力向上に向けた取り組みについて
（３）子どもたちや保護者に寄り添った支援の現状について
（４）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和４年１０月４日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　企画部長
　　企画部　企画戦略課長
　　企画部企画戦略課　企画調整係長
　　企画部企画戦略課　行政経営係長

４．調査事項
　○町政の総合企画について
　　・大泉町みらい創造羅針盤の進捗状況について

５．調査内容
（１）下記の資料に基づき内容の説明
　　①大泉町みらい創造羅針盤～大泉町総合計画 2019～
　　②大泉町みらい創造羅針盤基本構想
　　③大泉町みらい創造羅針盤第二期実施計画（2022 年度～2025 年度）
　　④資料１　町政の総合企画について
　　大泉町みらい創造羅針盤の進捗状況について
　　⑤資料２　令和３年度実施計画管理シート
　　⑥資料３　施策評価シート
（２）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和４年１０月３１日（月）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　教育部　生涯学習課長
　　教育部生涯学習課　図書館長

４．調査事項
　〇生涯学習の推進について
　　・町図書館の管理、運営の現状について

５．調査内容
（１）大泉町立図書館概要を用いた現状の説明について
（２）指定管理者制度の導入について
（３）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和５年１月１０日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　財務部長
　　財務部　収納課長
　　財務部収納課　収納係長

４．調査事項
　〇行財政の管理・運営について
　　・滞納管理の手法等の現状分析と滞納処分の取り組みについて

５．調査内容
（１）滞納整理を計画的に行い、現状分析を四半期ごとに評価・検証について
（２）早期の未納者の調査・催告を行い滞納額の圧縮について
（３）業務手法等の情報を共有し、徴税者のスキルアップの取り組みについて
（４）職員研修により税の知識の習得向上について
（５）その他の取り組み状況について
（６）その他

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

作成者　川田隆志

１．実施日　　令和５年２月７日（火）

２．出席者　　委 員 長　　青 木　　満
　　副委員長　　川 田 隆 志
　　委　　員　　渡 邉　　明
　　委　　員　　宮永万里子
　　委　　員　　山 口　　将
　　委　　員　　中 尾 大 助
　　議　　長　　田 邉 信 雄

３．説明者　　総務部長
　　総務部　安全安心課長
　　総務部安全安心課　危機管理係長

４．調査事項
　〇防災・防犯・交通ついて
　　・大泉町における犯罪状況と交通事故等について

５．調査内容
（１）大泉町の犯罪と現状について
（２）特殊詐欺の現状及び対策と被害額について
（３）多様化や巧妙化する犯罪の被害防止に向けた取り組みについて
（４）交通事故の減少に向けた取り組みについて
（５）交通安全施設などの整備について
（６）小・中学生、高校生への交通ルールの指導について
（７）その他